

# 一般会計財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）を採用しております。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～50年

什器備品 3～10年

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

又、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度のよく事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる当財務諸表への影響は軽微です。

無形固定資産

定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
図書資料	1,041,708,012	-	-	1,041,708,012
土地	110,494	-	-	110,494
建物（注）	487,034,941	-	487,034,941	0
構築物（注）	2,689,339	-	2,689,339	0
保証金	50,000	-	-	50,000
有価証券	2,841,454,301	2,982,296	2,499,954	2,841,936,643
預金	114,822	2,500,706	2,500,206	115,322
小計	4,373,161,909	5,483,002	494,724,440	3,883,920,471
特定資産				
退職給付引当資産	54,697,345	24,527,063	53,273,920	25,950,488
小計	54,697,345	24,527,063	53,273,920	25,950,488
合計	4,427,859,254	30,010,065	547,998,360	3,909,870,959

(注) 建物及び構築物については、立替の為「基本財産」から「その他固定資産」へ振替えております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
図書資料	1,041,708,012	-	(1,041,708,012)	-
土地	110,494	(110,494)	-	-
保証金	50,000	-	(50,000)	-
有価証券	2,841,936,643	(202,000,000)	(2,639,936,643)	-
預金	115,322	-	(115,322)	-
小計	3,883,920,471	(202,110,494)	(3,681,809,977)	-
特定資産				
退職給付引当資産	25,950,488	-	-	(25,950,488)
小計	25,950,488	-	-	(25,950,488)
合 計	3,909,870,959	(202,110,494)	(3,681,809,977)	(25,950,488)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,137,126,157	679,433,951	457,692,206
構築物	26,893,390	25,548,721	1,344,669
什器備品	80,067,295	53,017,895	27,049,400
ソフトウェア	3,483,165	834,422	2,648,743
合 計	1,247,570,007	758,834,989	488,735,018

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
国債	2,499,687	2,513,825	14,138
三菱自動車工業	299,436,956	297,000,000	2,436,956
東京三菱インターナショナルクレジット債	1,000,000,000	1,000,350,000	350,000
三菱セキリティーズ インタークレジット債	500,000,000	478,265,000	21,735,000
三菱信託銀行ユーロ円建永久劣後債	500,000,000	501,910,000	1,910,000
三菱UFJセキリティーズ インターナショナル	500,000,000	433,835,000	66,165,000
共同発行市場公募地方債	40,000,000	41,186,400	1,186,400
合 計	2,841,936,643	2,755,060,225	86,876,418

6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
一般会計 補助金						
科学研究費補助金 (特定奨励費)	文部科学省	0	110,000,000	110,000,000	0	-
科学研究費補助金	日本学術振興会	0	3,240,000	3,240,000	0	-
合 計	計	0	113,240,000	113,240,000	0	-

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけています。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 25,950,488 円

退職給付引当金 25,950,488

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,527,063 円

退職給付費用 2,527,063

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金

制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

## 8. その他

事業費と管理費のいずれにも共通して発生する費用については、当期より事業費と管理費をより適切に表示するため、配賦基準については見直しを行っています。これにより管理費は95,402,769円減少し、事業費が同額増加しております